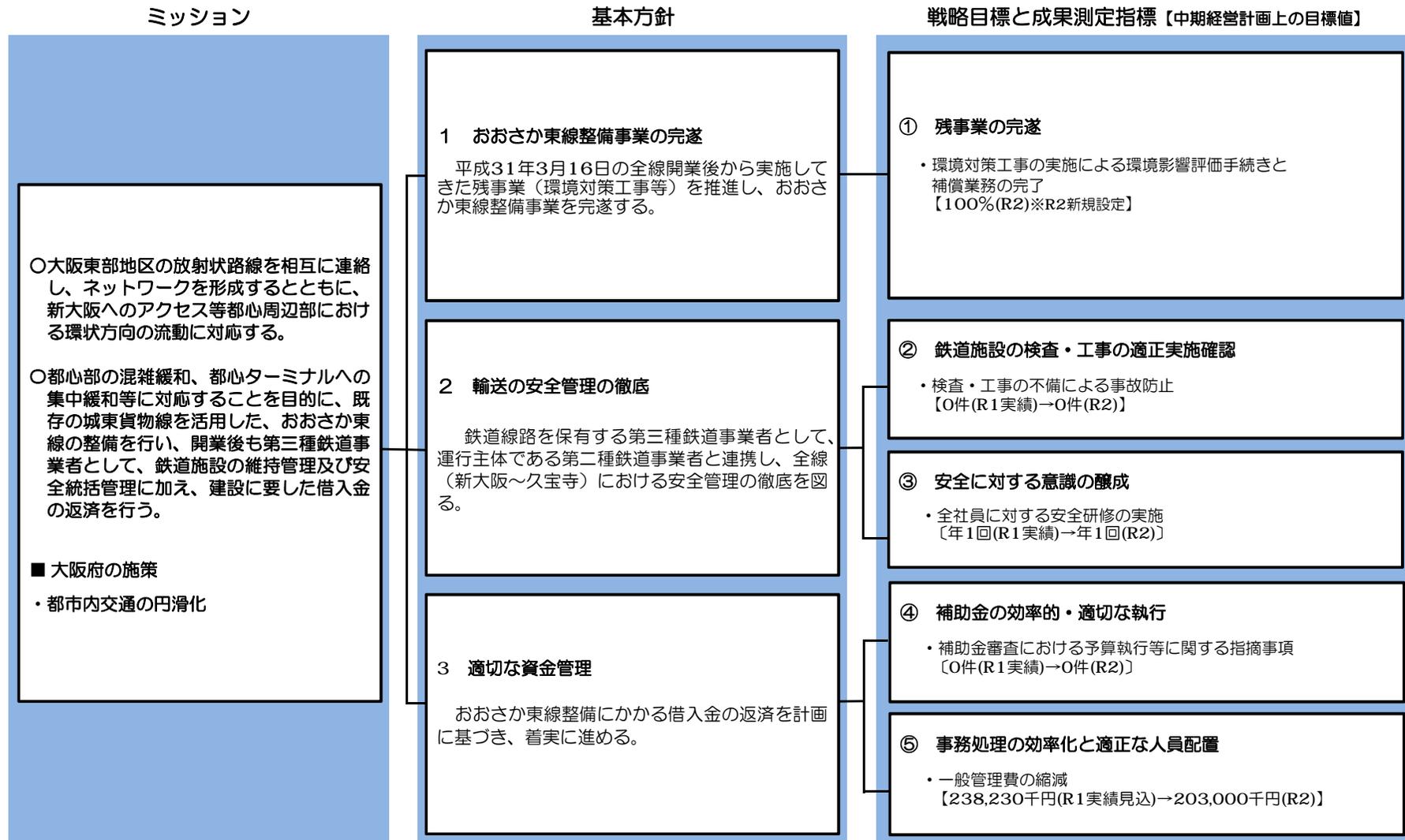


法人名	大阪外環状鉄道株式会社
作成（所管課）	都市整備部交通道路室都市交通課

## ○ 経営目標設定の考え方



## ○ 令和元年度の経営目標達成状況及び令和2年度目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)												
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (R1)	H30実績	R1目標	R2目標	ウエイト (R2)	中期経営計画 (R1~R2)		R2目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載	
						実績(見込)			R2目標	最終年度目標		
残事業の推進	家屋事後調査の全件完了と 環境アセス事後測定の実施 ((家屋事後調査算定式 :事後調査完了件数/事後調査必要件 数) + (環境アセス事後測定算定式 :事後測定完了箇所数/事後測定必要 箇所数))		%	50	-	100	-	-	-	-	-	
① 残事業の完遂	環境対策工事実施後の環境影響評価手続 きと補償業務の完了 ((環境影響評価手続算定式 :事後測定完了箇所数/事後測定必要箇所数) + (補償業務算定式 :補償完了箇所数/補償必要箇所数))	☆	%	-	-	-	100	50	-	100	令和元年度に実施した環境アセス事後測定結果に基づき、令和2年度に 環境対策工事を実施することから、工事完了後に実施する事後測定及び 補償業務(日照補償)の完了を令和2年度の目標とする。	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)										具体的活動事項		
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>・当社は、大阪外環状線(おおさか東線)を整備するプロジェクトのため設立された会社である。(鉄道事業法に基づく建設・保有を行う第3種鉄道事業者。なお運行は第2種鉄道事業者であるJR西日本が行う上下分離方式。)</p> <p>・おおさか東線整備事業の完遂が、当社に課された最大の使命であり、H31年3月16日の全線開業後、環境影響評価に基づく事後調査や建設工事に伴う沿線家屋への事後調査等を実施し、残事業の推進を図ってきた。 令和2年度においては、環境に係る事後調査結果に基づく環境対策工事(追加騒音対策)を実施し、環境影響評価に係る手続き、及び工事実施箇所の補償業務(日照阻害)を完了し、おおさか東線整備事業を完遂する。</p>										<p>・諸課題を克服しながら、おおさか東線整備事業の完遂に向けて、社内、役員による経営企画会議を設け、トップダウンで経営マネジメントを行っていく。さらに、大阪府、大阪市や沿線自治体、及びJR西日本との密接な調整と連携が必要であり、実務担当者による会議を適宜実施し、情報共有と支援をお願いする。</p>	
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>・事業推進には、主要株主の支援と協力が不可欠であり、実務担当者任せでなく、社長をはじめ取締役が先頭に立ち、トップダウンで、活動していく。</p> <p>・コスト削減を念頭におきながら、諸課題を克服し、事業推進が図れるよう、組織体制については、固定化することなく、必要な人員が適切に配置できるよう弾力的な配置を行っていく。</p> <p>・事業実施期間中は、上記事項が可能となるよう、大阪府や大阪市、JR西日本からの職員の派遣など、人的関与を引き続きお願いする。</p>										<p>・運行管理を行うJR西日本とともに、騒音・振動等の環境対策など、事業主体として説明責任を果たし、沿線住民の方々のご理解とご協力が得られるよう努める。</p> <p>・引き続き、第2種鉄道事業者であるJR西日本とともに、鉄道運行の安全性に最大限配慮しながら、事業を進めていく。</p>	
活動方針	<p>・沿線家屋の環境対策工事(追加騒音対策)等実施に際して、住民の理解と協力を求めていく。</p>											

## II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (R1)	H30実績	R1目標	R2目標	ウエイト (R2)	中期経営計画 (R1~R2)		R2目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定 の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
						実績(見込)			R2目標	最終年度目標		
② 鉄道施設の検査・工事の適正実施 確認	検査・工事の不備による事故防止		件	5	-	0	0	5	0	0	鉄道施設の検査・工事は JR西日本が実施するが、 第三種鉄道事業者として 確認する必要がある。	・年間の検査計画、検査報告のヒアリング 実施、疑義の確認
						0						
③ 安全に対する意識の醸成	全社員に対する安全研修の実施		回	5	-	1	1	5	-	-	第三種鉄道事業者として、 常に、鉄道の安全に関する 意識の醸成を図る。	・全社員を対象とした、社内研修の実施
						1						

## III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 補助金の効率的・適切な執行	補助金審査(会計検査院、及び補助金交付 機関:鉄道・運輸機構、自治体)における予 算執行等に関する指摘事項		件	20	0	0	0	20	-	-	補助金交付機関(鉄道・運輸 機構、自治体)、会計検査院 からの検査において、予算執 行に関する指摘事項0件を目 標とする。	・JRとの連絡会議の内容充実。 ・社員のコスト管理意識の徹底。チェック 体制の整備。
						0						
⑤ 事務処理の効率化と適正な人員配置	一般管理費の縮減		千円	20	280,769	203,000	203,000	20	-	203,000	一般管理費については、会議費 や旅費などの事務所運営経費 の最大限の縮減に努めている一 方、全線開業に伴う組織の縮小 を検討することにより、目標額 (203,000千円/年)以下に抑え る。	・事業進捗に応じた適正な人員配置が行 えるよう派遣元と調整。 ・業務量、緊急性、重要性による現有社員 の弾力的、機動的配置。
						×【238,230】						

【凡例】

- ・☆はR2からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
- ・( )内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

## ■ 目標値未達成の要因について

〔1〕

R元年度の 成果測定指標	単位	R元年度の 目標値	R元年度の 実績値〔見込値〕
一般管理費の縮減	千円	203,000	238,230

## 未達成の要因と分析

目標値（203,000千円）については、おおさか東線整備事業が当初の予定通り、平成30年度に完遂することを前提に算出した額であり、令和元年度に、残事業（家屋事後調査や環境影響評価事後調査）の処理が必要となった際も、当初の目標を達成すべく、経費の削減に努めてきた。

しかしながら、人件費や経理委託業務の負担が大きく、一般管理費としては、前年度比で約42,000千円削減しているものの、目標値を上回る結果となった。

## 今後の改善方策

令和2年度は、残事業（環境対策工事等）の完遂により、おおさか東線整備事業も完遂となることを踏まえ、適正な人員配置により人件費を削減するとともに、執務室の縮小による賃貸借量の削減等、事務費の更なる縮減に努める。

法人名

大阪外環状鉄道株式会社

## ■ 成果測定指標変更（廃止）希望の理由について

（※大阪府から成果測定指標の変更を提示した場合は除く）

〔1〕

### ● 変更前

R元年度の 成果測定指標	単位	R元年度の目標値
家屋事後調査の全件完了と環境アセス事後測定の 全件実施 （（家屋事後調査算定式 ：事後調査完了件数／事後調査必要件数） + （環境アセス事後測定算定式 ：事後測定完了箇所数／事後測定必要箇所 数））	%	100

### ● 変更後

R 2年度の 成果測定指標	単位	R 2年度の目標値
環境対策工事实施後の環境影響評価手続きと補 償業務の完了 （（環境影響評価手続き算定式 ：事後測定完了箇所数／事後測定必要箇所 数） + （補償業務算定式 ：補償完了箇所数／補償必要箇所数））	%	100

<b>成果測定指標の変更（廃止）を 希望する理由</b>	平成31年3月16日のおおさか東線全線開業に伴い、沿線家屋の事後調査と環境アセス事後測定を実施し、全件完了した。 令和2年度においては、おおさか東線整備事業を完遂するため、環境対策工事实施後の環境影響評価（騒音測定）及び環境対策工事実施に伴う、日照障害補償を実施する。
----------------------------------	---

法人名

大阪外環状鉄道株式会社

## ■ 令和元年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔1〕

成果測定指標	単位	R元年度の 実績値〔見込値〕	R2年度の目標値
全社員に対する安全研修の実施	回	1	1

マイナス（現状維持）目標の考え方	本研修は、社員等に対し「関係法令等の遵守と安全第一の意識を徹底させること」を目的としており、令和元年度においては目的を達成することが出来た。したがって令和2年度においても年1回の研修を実施する。
------------------	---